

6-1 発生源の業種別苦情件数

(令和3年度)

公害の種類 発生源の種類		大汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	合計件数	構成比
農業、林業		14	2	0	4	0	0	4	24	0.6%
漁業		0	0	0	2	0	0	0	2	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業		2	0	0	4	0	0	0	6	0.2%
建設業		362	20	0	878	183	0	24	1,467	37.6%
製造業		49	35	0	222	14	0	185	505	13.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	8	1	0	1	10	0.3%
情報通信業		0	0	0	5	0	0	1	6	0.2%
運輸業、郵便業		5	2	0	49	3	1	3	63	1.6%
卸売業、小売業		5	5	0	72	0	0	9	91	2.3%
金融業、保険業		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		1	3	0	8	1	0	2	15	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業		0	0	0	1	0	0	0	1	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		1	3	0	254	4	0	76	338	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業		5	0	0	29	1	0	7	42	1.1%
教育，学習支援業		1	0	0	19	0	0	2	22	0.6%
医療，福祉		0	1	0	38	0	0	4	43	1.1%
複合サービス事業		2	0	0	7	0	0	1	10	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)		28	14	1	122	5	0	41	211	5.4%
公務 (他に分類されないもの)		1	2	0	5	2	0	1	11	0.3%
分類不能の産業		8	1	0	43	6	0	7	65	1.7%
会社 以外 事業 所	個人	211	8	0	79	4	0	63	365	9.4%
	その他	35	18	0	41	11	0	14	119	3.1%
	不明	88	123	1	105	12	0	153	482	12.4%
合計		818	237	2	1,995	247	1	598	3,898	100%

6－2 公害防止管理者等の届出状況
(令和5年3月31日現在)

			人数（人）
公害防止統括者			43
公害防止主任管理者			2
公害防止管理者	大気関係	第1種	3
		第2種	3
		第3種	18
		第4種	15
	水質関係	第1種	6
		第2種	16
		第3種	0
		第4種	8
	一般粉じん関係		12
	騒音関係		3
	振動関係		6
	ダイオキシン類関係		1
	計		90
合計		135	

(注1) 数値は代理者を除く人数である。

(注2) 以下の市町村は除く。

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、
高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、
寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、
箕面市、門真市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、
忠岡町、熊取町、太子町、河南町、千早赤阪村

(注3) 騒音関係及び振動関係は、大気関係、水質関係等とともに
大阪府に提出されたものに限る。

6-3 大阪府環境影響評価条例の手続きフロー

